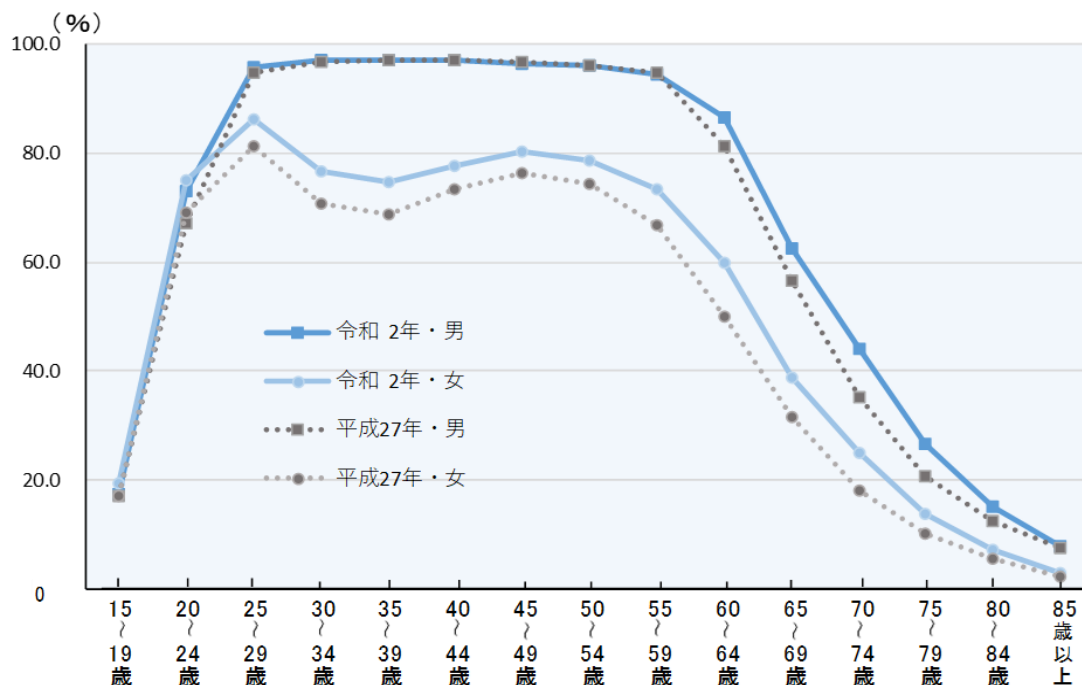


## V 仕事と産業

### 43 労働力

#### (1) グラフ

男女別5歳階級別労働力率（各年10月1日現在）



資料：「国勢調査」総務省統計局

#### (2) 説明

「国勢調査」によると、令和2年10月1日現在の労働力人口は、3,990,828人で、内訳は就業者3,831,603人、完全失業者159,225人でした。

15歳以上人口に占める労働力人口の割合（労働力率）は、63.6%でした。これを男女別に見ると、男性は73.3%で全国第4位、女性は54.2%で全国第15位でした。

また、労働力率を5歳階級別に前回調査（平成27年）と比べてみると、各階級でほぼ同じか上昇しました。男性では20～24歳と60～79歳の各階級、女性では20～39歳と55～74歳の各階級で、5ポイント以上上昇しました。

#### (3) 本県データ

※統計表は [https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/232285/table5\\_sigoto-sangyo2023c.xlsx](https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/232285/table5_sigoto-sangyo2023c.xlsx)

統計表番号	項目	数値	単位	埼玉県の順位	調査時点又は期間
208	労働力人口	3,990,828	人	5	R2.10.1
209	労働力率	63.6	%	8	R2.10.1
210	労働力率(男)	73.3	%	4	R2.10.1
211	労働力率(女)	54.2	%	15	R2.10.1

#### 【出所・算出方法等】

・表208～211は、総務省統計局「国勢調査」（令和2年10月1日）。

・表208～211は、集計結果（原数値）に含まれる労働力状態の「不詳」をあん分等によって補完した「不詳補完値」です。

また、平成27年国勢調査の数値は、令和2年の不詳補完値算出と同様の方法で遡及集計したものです。

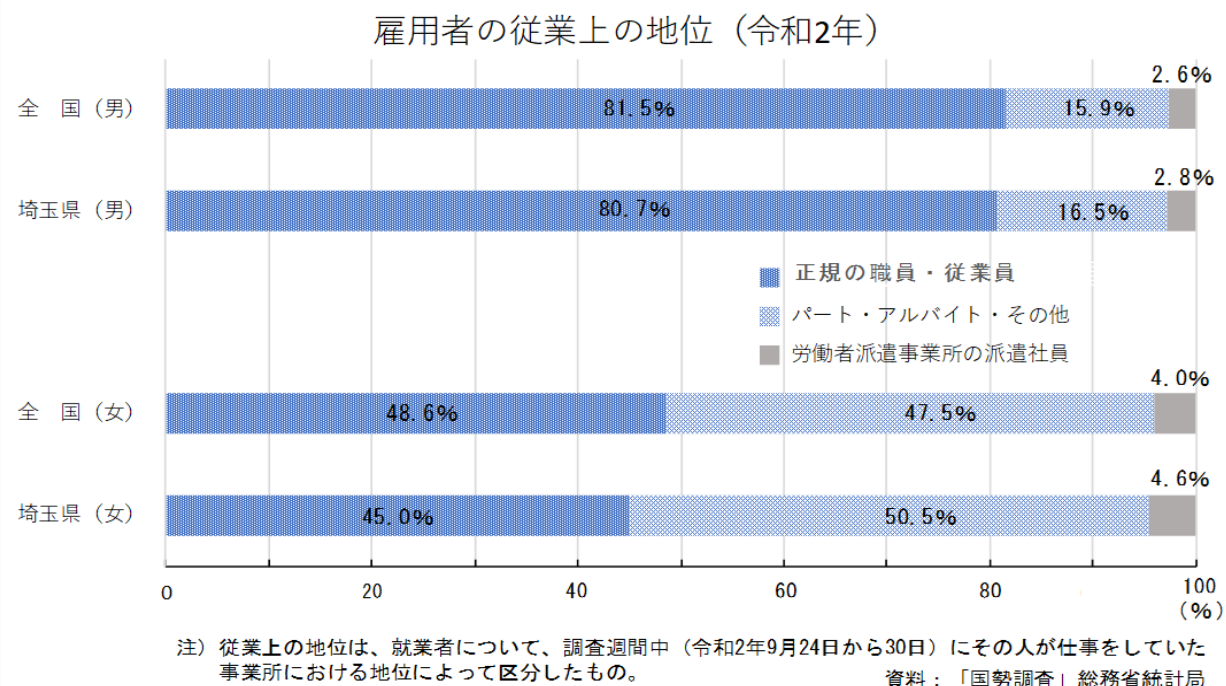
・表208の「労働力人口」とは、就業者及び完全失業者（調査週間中（令和2年9月24日から30日までの1週間）、収入を伴う仕事を少しもしなかった者のうち、仕事に就くことが可能であって、かつ、ハローワークに申し込むなどして積極的に仕事を探していた者）です。

・表209～211の「労働力率」とは、「労働力人口/15歳以上人口×100(%)」です。

## V 仕事と産業

### 44 就業状態

#### (1) グラフ



#### (2) 説明

「国勢調査」によると、令和2年10月1日現在の就業者は3,831,603人で、就業率（15歳以上人口に占める就業者の割合）は61.1%でした。

就業者のうち雇用者は3,285,974人で就業者の85.8%、雇用者に役員を合わせると3,488,366人で就業者の91.0%でした。（就業者のうち残り9.0%は、業主（個人経営の事業主等）、家族従業者、家庭内職者になります。）

雇用者のうち「正規の職員・従業員」の比率は男性で80.7%（全国第37位）、女性で45.0%（全国第40位）、「パート・アルバイト・その他」の比率は男性で16.5%（全国第9位）、女性で50.5%（全国第11位）でした。

#### (3) 本県データ

※統計表は [https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/232285/table5\\_sigoto-sangyo2023c.xlsx](https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/232285/table5_sigoto-sangyo2023c.xlsx)

統計表番号	項目	数値	単位	埼玉県の順位	調査時点又は期間
212	就業率	61.1	%	9	R2.10.1
213	65歳以上就業率	26.4	%	28	R2.10.1
214	雇用者比率	85.8	%	3	R2.10.1
215	正規の職員・従業員比率	64.4	%	37	R2.10.1
216	労働者派遣事業所の派遣社員の比率	3.6	%	10	R2.10.1
217	パート・アルバイト・その他の比率	32.0	%	13	R2.10.1

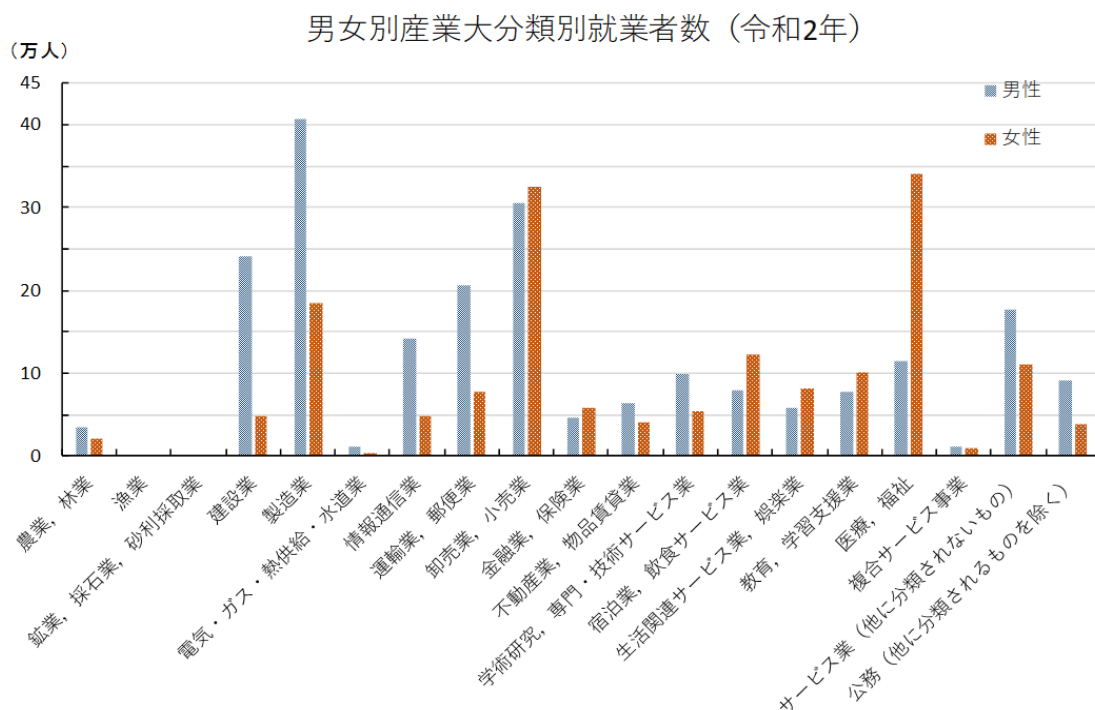
#### 【出所・算出方法等】

- ・表212～217は、総務省統計局「国勢調査」（令和2年10月1日）。
- ・表212～217は、集計結果（原数値）に含まれる労働力状態や従業上の地位の「不詳」をあん分等によって補完した「不詳補完値」です。
- ・表212、213の「就業率」は、15歳以上人口（表211は65歳以上人口）に占める就業者の割合です。
- ・「就業者」とは、調査週間中（令和2年9月24日から30日）に収入を伴う仕事を少しでもした者を言います。詳しくは、統計表「資料出所」の欄を参照してください。
- ・表214の「雇用者比率」は、就業者に占める雇用者の割合です。
- ・表215の「正規の職員・従業員比率」、表216の「労働者派遣事業所の派遣社員の比率」、表217の「パート・アルバイト・その他の比率」は、それぞれが雇用者に占める割合です。
- ・表216の「労働者派遣事業所の派遣社員」、表217の「パート・アルバイト・その他」については、統計表「資料出所」の欄を参照してください。

## V 仕事と産業

### 45 産業別就業者

#### (1) グラフ



注)就業者とは、調査週間中(令和2年9月24日から30日)に、収入を伴う仕事を少しでもした者

資料:「国勢調査」総務省統計局

#### (2) 説明

「国勢調査」によると、令和2年10月1日現在の就業者は、前回調査(平成27年)と比べて115,650人増加して3,831,603人でした。産業3部門別にみると、第1次産業は56,645人で全体の1.5%(前回調査1.7%)、第2次産業は881,149人で23.0%(同24.9%)、第3次産業は2,893,809人で75.5%(同73.4%)でした。

また、完全失業者は、159,225人で労働力人口に占める割合は、4.0%でした。

就業者を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が629,821人で最も多く、次いで「製造業」590,501人、「医療、福祉」456,835人の順でした。男女別では、男性は「製造業」の406,729人、女性は「医療、福祉」の341,599人が最も多くなっています。

#### (3) 本県データ

※統計表は [https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/232285/table5\\_sigoto-sangyo2023c.xlsx](https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/232285/table5_sigoto-sangyo2023c.xlsx)

統計表番号	項目	数値	単位	埼玉県の順位	調査時点又は期間
218	就業者(総数)	3,831,603	人	5	R2.10.1
219	就業者(第1次産業)	56,645	人	14	R2.10.1
220	就業者(第2次産業)	881,149	人	5	R2.10.1
221	就業者(第3次産業)	2,893,809	人	4	R2.10.1

#### 【出所・算出方法等】

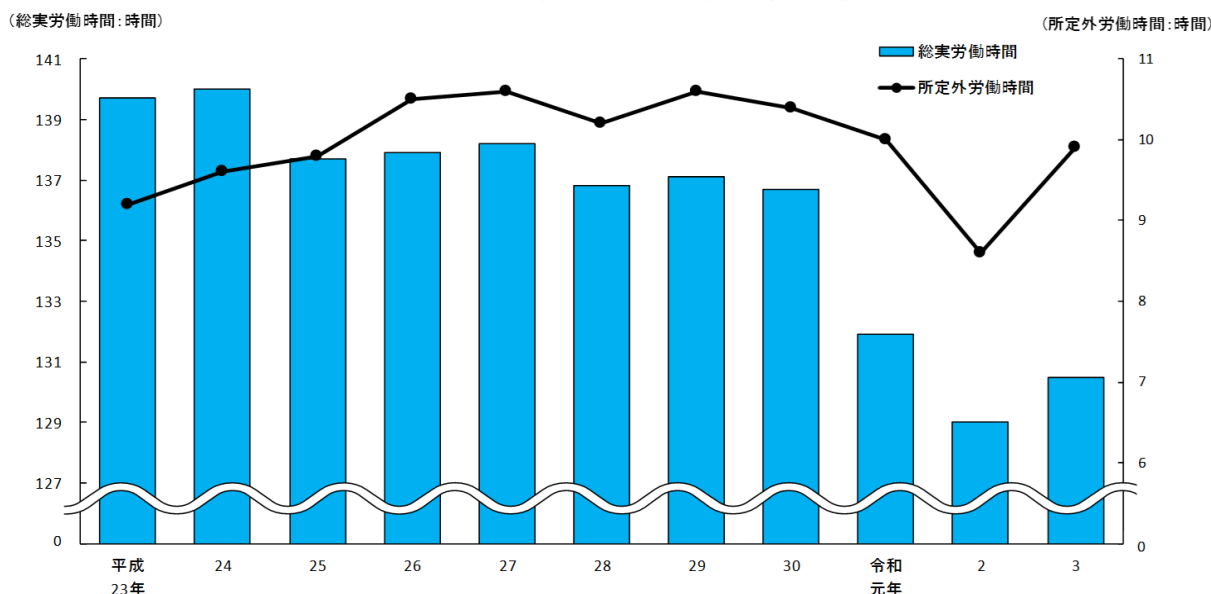
- ・表218～221は、総務省統計局「国勢調査」(令和2年10月1日)。
- ・表218～221の数値は、集計結果(原数値)に含まれる産業、職業の「不詳」をあん分等によって補完した「不詳補完値」です。また、平成27年国勢調査の数値は、令和2年の不詳補完値算出と同様の方法で遡及集計したものです。
- ・表218～221の「就業者」とは、調査週間中(令和2年9月24日から30日)に賃金、給料、諸手当、営業収益、手数料、内職収入など収入(現物収入を含む。)を伴う仕事を少しでもした者です。
- ・表219～221の「産業」とは、就業者について、調査週間中にその人が実際に仕事をしていた事業所の主な事業の種類によって分類したものです。

## V 仕事と産業

### 46 給与・労働時間

#### (1) グラフ

常用労働者1人平均月間実労働時間数の推移(各年平均)



資料:「毎月勤労統計調査年報(地方調査)」厚生労働省

#### (2) 説明

「毎月勤労統計調査年報(地方調査)」(事業所規模5人以上)によると、令和3年の常用労働者1人平均月間現金給与総額(以下「現金給与総額」)は291,665円(所定内給与228,770円、所定外給与16,279円、賞与等特別に支払われた給与46,616円)で前年の285,462円(所定内給与227,789円、所定外給与15,374円、賞与等特別に支払われた給与42,299円)から6,203円増加しました。

また、令和3年の常用労働者1人平均月間総実労働時間(以下「総実労働時間」)は130.5時間(所定内労働時間120.6時間、所定外労働時間9.9時間)で前年の129.0時間(所定内労働時間120.4時間、所定外労働時間8.6時間)から1.5時間増加しました。

一般労働者とパートタイム労働者の別にみると、一般労働者の現金給与総額は前年より11,213円増加して413,660円、総実労働時間は2.7時間増加して164.1時間でした。また、パートタイム労働者の現金給与総額は前年より318円減少して102,316円、総実労働時間は0.1時間増加して78.7時間でした。

#### (3) 本県データ

※統計表は [https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/232285/table5\\_sigoto-sangyo2023c.xlsx](https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/232285/table5_sigoto-sangyo2023c.xlsx)

統計表番号	項目	数値	単位	埼玉県の順位	調査時点又は期間
222	現金給与総額	291,665	円/月	25	R3年
223	総実労働時間	130.5	時間/月	41	R3年
224	一般労働者現金給与総額	413,660	円/月	7	R3年
225	一般労働者総実労働時間	164.1	時間/月	23	R3年
226	パートタイム労働者現金給与総額	102,316	円/月	14	R3年
227	パートタイム労働者総実労働時間	78.7	時間/月	37	R3年

#### 【出所・算出方法等】

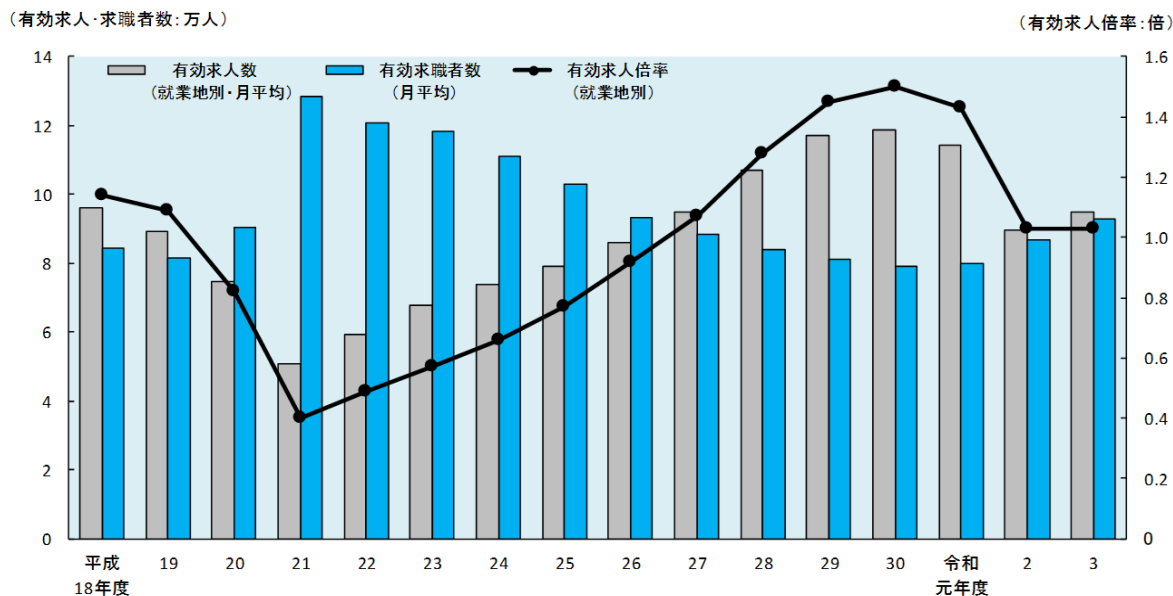
- ・表222～227は、厚生労働省「毎月勤労統計調査年報(地方調査)」(令和3年)。
- ・表222～227は、1人平均月間の数値(1～12月の数値を各月の推計労働者数で加重平均して算出)です。
- ・表222、223は、常用労働者(期間を定めずに雇われている者又は1か月以上の期間を定めて雇われている者)を5人以上雇用する事業所(事業所規模5人以上)の常用労働者の数値です。
- ・表224、225の「一般労働者」とは、常用労働者のうちパートタイム労働者を除いた労働者です。数値は、事業所規模5人以上のものです。
- ・表226、227の「パートタイム労働者」とは、常用労働者のうち1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者又は1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者です。数値は、事業所規模5人以上のものです。

## V 仕事と産業

### 47 求人・求職

#### (1) グラフ

有効求人・求職者数と有効求人倍率の推移



資料:「一般職業紹介状況」厚生労働省

#### (2) 説明

「一般職業紹介状況」によると、新規学卒者を除きパートタイムを含む令和3年度の有効求人倍率(就業地別)は1.03倍(有効求職者数(月平均)92,751人、有効求人人数(就業地別・月平均)95,092人)で、前年度と同じでした。

新規求人倍率(就業地別)は1.92倍(新規求職申込件数(月平均)17,156件、新規求人人数(就業地別・月平均)32,901人)で、前年度の1.79倍から上昇しました。就職率は、19.9%(就職件数(月平均)3,412件)で前年度を0.8ポイント上回りました。

「雇用保険事業年報」によると、令和3年度月平均の雇用保険受給者実人員は、前年度より1,364人減少して28,959人でした。

#### (3) 本県データ

※統計表は [https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/232285/table5\\_sigoto-sangyo2023c.xlsx](https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/232285/table5_sigoto-sangyo2023c.xlsx)

統計表番号	項目	数値	単位	埼玉県の順位	調査時点又は期間
228	有効求人倍率(就業地別)	1.03	倍	41	R3年度
229	新規求人倍率(就業地別)	1.92	倍	39	R3年度
230	就職率(受理地別)	19.9	%	45	R3年度
231	雇用保険被保険者数(一般+高年齢+特例)	1,588,447	人	6	R3年度
232	雇用保険受給者実人員(一般求職者給付)	28,959	人	5	R3年度

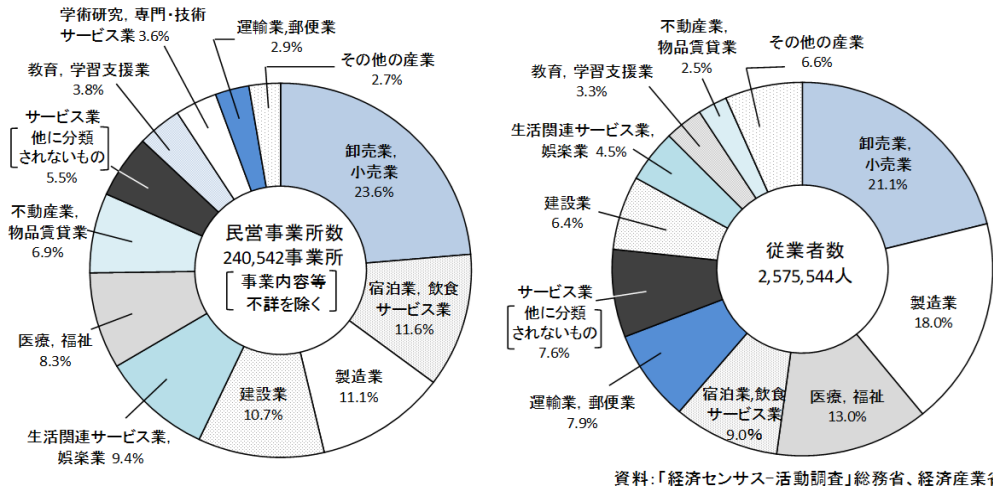
#### 【出所・算出方法等】

- 表228～230は、厚生労働省「一般職業紹介状況」(令和3年度)。
- 表231、232は、厚生労働省「雇用保険事業年報」(令和3年度)。
- 表228～230は、パートタイムを含む一般(常用及び臨時・季節)です。
- 表228の「有効求人倍率」は、「有効求人人数÷有効求職者数」です。
- 表229の「新規求人倍率」は、「新規求人人数÷新規求職申込件数」です。
- 表230の「就職率」は、「就職件数÷新規求職申込件数×100(%)」です。
- 表228、229の「就業地別」とは、就業地の求人数をを用いて算出したものです。表230の「受理地別」とは、各都道府県内のハローワークが受理した求人数をを用いて算出したものです。
- 表231、232の数値は、令和3年度月平均です。
- 表231の「一般+高年齢+特例」とは、一般被保険者、高年齢被保険者及び短期雇用特例被保険者のことです。
- 表232の「一般求職者給付」とは、一般被保険者に対する給付のことです。

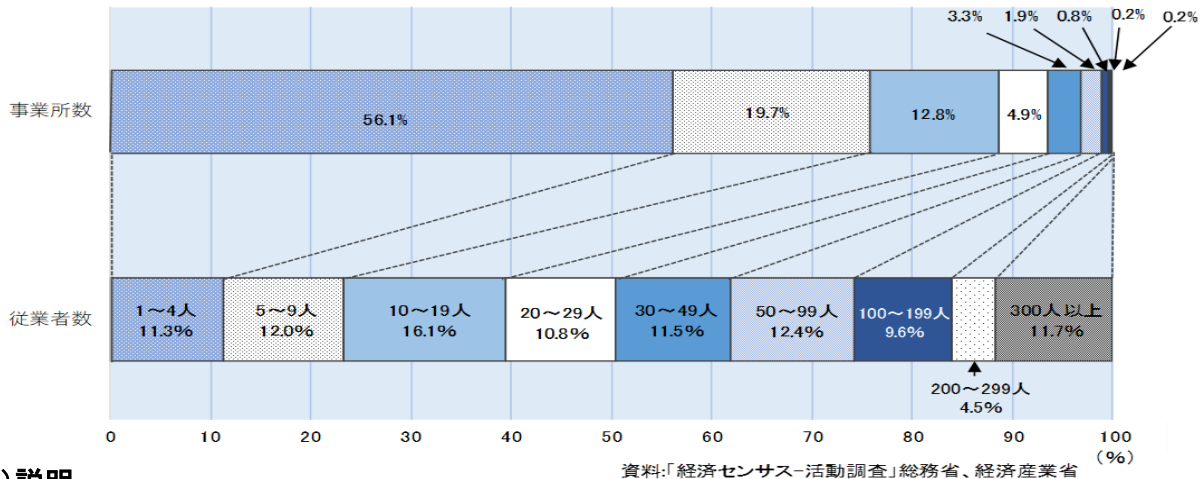
## V 仕事と産業

### 48 事業所等

#### (1) グラフ 産業大分類別民営事業所数、従業者数構成比(平成28年6月1日現在)



#### 従業者規模別民営事業所数及び従業者数の構成比(平成28年6月1日現在)



#### (2) 説明

「経済センサス-活動調査」によると、平成28年6月1日現在の民営事業所数(事業内容等不詳を含む)は250,834事業所、従業者数は2,575,544人でした。

経済センサス-活動調査は、5年ごとに実施されます。令和3年6月1日を調査期日とする調査の結果のうち、民営事業所数や従業者数(確報)について公表されるのは令和5年6月の予定です。

#### (3) 本県データ

※統計表は [https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/232285/table5\\_sigoto-sangyo2023c.xlsx](https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/232285/table5_sigoto-sangyo2023c.xlsx)

統計表番号	項目	数値	単位	埼玉県の順位	調査時点又は期間
233	民営事業所数(事業内容等不詳を含む)	250,834	事業所	5	H28.6.1
234	民営事業所従業者数	2,575,544	人	5	H28.6.1
235	民営事業所(事業内容等不詳を含む)新設事業所数	30,708	事業所	6	H28.6.1
236	民営事業所本所・本社・本店数	12,390	事業所	8	H28.6.1

#### 【出所・算出方法等】

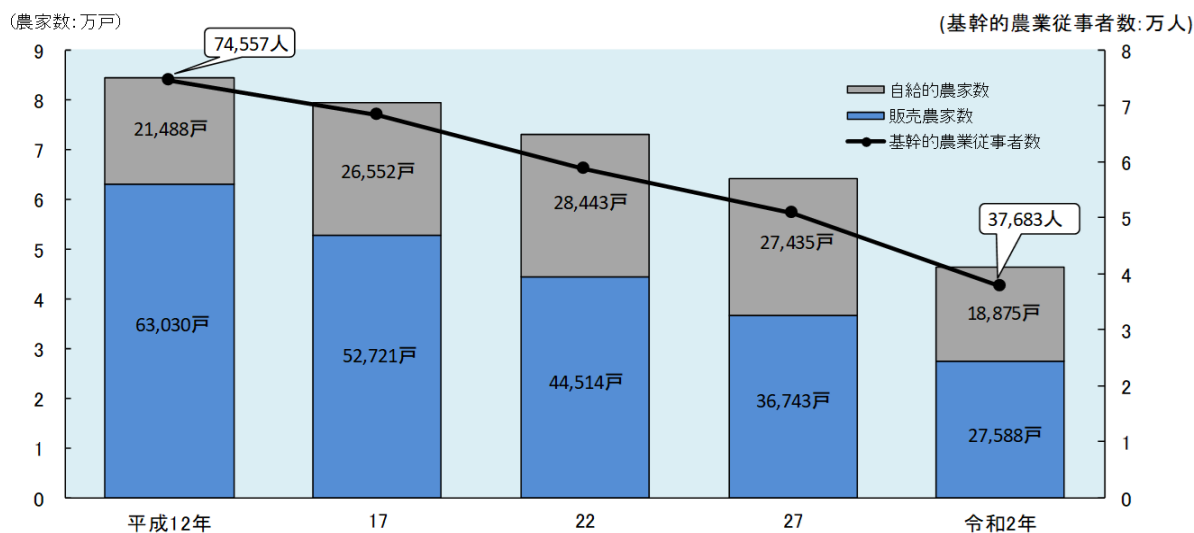
- ・表233~236は、総務省、経済産業省「経済センサス-活動調査」(平成28年6月1日)。
- ・表234の数値は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計しています。
- ・表235の「新設事業所」とは、平成28年経済センサス-活動調査で調査した事業所のうち、平成26年経済センサス-基礎調査では調査しなかった事業所で、他の場所から移転してきた事業所や経営組織の変更を行った事業所を含みます。(平成26年経済センサス-基礎調査以降に新設して平成28年経済センサス-活動調査以前に廃業した事業所は含みません。)
- ・表236の「本所・本社・本店」は個人又は法人で、法人でない団体を除きます。(事業内容等不詳の法人は除きます。単独事業所は含みません。)

## V 仕事と産業

### 49 農業

#### (1) グラフ

農家数と基幹的農業従事者数の推移(各年2月1日現在)



注) 農家数=販売農家数+自給的農家数  
 基幹的農業従事者数とは、農業従事者のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事した世帯員数  
 資料:「農林業センサス」農林水産省

#### (2) 説明

「農林業センサス」によると、令和2年2月1日現在の農家数は46,463戸(販売農家数27,588戸、自給的農家数18,875戸)で、前回調査(平成27年)より17,715戸減少し、全国第14位でした。農家数は、調査ごとに減少し、20年前の平成12年と比べると45.0%減少しています。

「農林水産統計データ(作物統計)」によると、令和3年7月15日現在の耕地面積(田畑合計)は、前年より600ha減少して73,500ha(田面積40,900ha、畑面積32,600ha)で、全国で第16位でした。

「農林水産統計データ(生産農業所得統計)」によると、令和2年の農業産出額は1,678億円でした。部門別にみると、野菜が最も多く831億円、次いで米(327億円)、畜産(245億円)、花き(151億円)、果実(54億円)の順でした。(農業産出額については、次ページのグラフと表を参照してください。)

※ 農業産出額については、次ページのグラフと表を参照してください。

#### (3) 本県データ

※統計表は [https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/232285/table5\\_sigoto-sangyo2023c.xlsx](https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/232285/table5_sigoto-sangyo2023c.xlsx)

統計表番号	項目	数値	単位	埼玉県の順位	調査時点又は期間
237	農家数	46,463	戸	14	R2.2.1
238	耕地面積	73,500	ha	16	R3.7.15
239	農業産出額	1,678	億円	20	R2年
240	米産出額	327	億円	18	R2年
241	野菜産出額	831	億円	8	R2年
242	畜産産出額	245	億円	34	R2年

#### 【出所・算出方法等】

・表237は、農林水産省「農林業センサス」(令和2年2月1日)。

表238は、農林水産省「農林水産統計データ(作物統計)」(令和3年7月15日)。

表239～242は、農林水産省「農林水産統計データ(生産農業所得統計)」(令和2年)。

・表237の「農家」とは、経営耕地面積が10a以上の農業を営む世帯又は経営耕地面積が10a未満であっても、調査期日前1年間における農産物販売金額が15万円以上あった世帯です。このうち、経営耕地面積30a以上又は調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円以上の農家を「販売農家」、経営耕地面積が30a未満かつ調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円未満の農家を「自給的農家」としています。

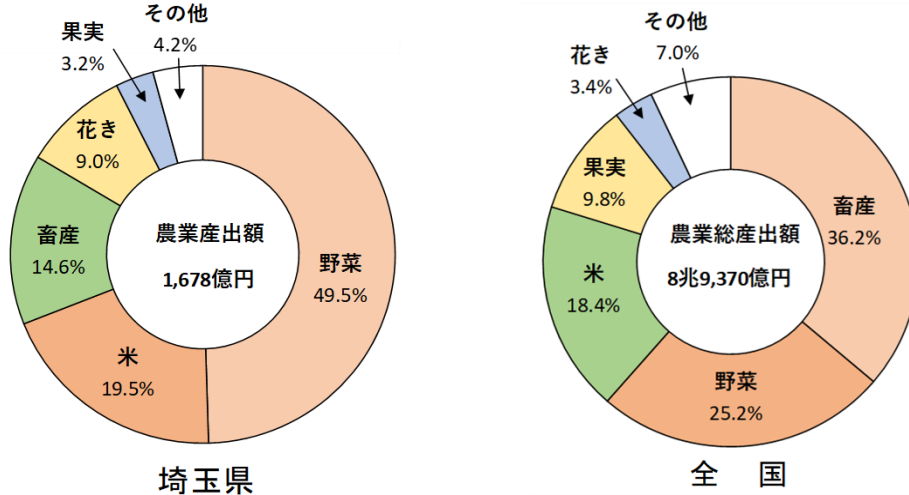
・表238の数値は、原数が4桁の場合は下1桁を、5～6桁の場合は下2桁を、7桁以上の場合は下3桁を四捨五入しています。

# V 仕事と産業

## 49-2 農業

### (1) グラフ

部門別農業産出額構成比(令和2年)



資料:「農林水産統計データ」農林水産省

注) 全国の農業総産出額は、他の都道府県に販売された中間生産物を算出額に計上する都道府県別推計値の合計ではなく、「全国推計統計表」を用いています。(全国値と各都道府県値の合計は必ずしも一致しません。)

### (2) 表

#### ～農業産出額の概要(令和2年)～

##### 野菜 831億円(全国第8位)

主な品目	産出額	全国順位	収穫量	全国順位
さといも	47億円	1位	17,700t	1位
ねぎ	188億円	1位	50,600t	2位
ほうれんそう	79億円	2位	22,700t	1位
こまつな	36億円	2位	14,200t	2位
かぶ	14億円	2位	16,100t	2位
きゅうり	117億円	4位	46,100t	3位
ブロッコリー	38億円	4位	16,100t	2位
えだまめ	33億円	4位	5,490t	4位
はくさい	16億円	4位	23,400t	7位

##### 畜産 245億円(全国第34位)

主な品目	産出額	全国順位	飼養頭羽数	全国順位
乳用牛	69億円	24位	8,000頭	24位
肉用牛	36億円	34位	17,300頭	33位
豚	60億円	25位	80,600頭	25位
採卵鶏	74億円	23位	3,972千羽	19位

採卵鶏の産出額は、鶏卵の金額。

##### 茶(生葉) 13億円(全国第7位)

栽培面積	825ha(全国第8位)
収穫量	生葉 3,480t(全国第11位)

##### 米 327億円(全国第18位)

作付面積	31,900ha(全国第16位)
収穫量	158,200t(全国第16位)

##### 花き 151億円(全国第5位)

主な品目	産出額	全国順位	出荷量	全国順位
パンジー	5億円	1位	860万本	1位
チューリップ(切り花)	3億円	2位	—	—
洋ラン(鉢)	35億円	3位	64万鉢	5位
ゆり	22億円	3位	2,400万本	1位

##### 果実 54億円(全国第37位)

主な品目	産出額	全国順位	収穫量	全国順位
くり	2億円	9位	579t	6位
なし	25億円	10位	6,200t	10位
ぶどう	12億円	24位	1,120t	24位

##### 小麦 7億円(全国第5位)

作付面積	5,020ha(全国第8位)
収穫量	18,800t(全国第8位)

注) 産出額は令和2年、収穫量等は令和2年産の値。  
ただし、飼養頭羽数は令和3年2月1日調査の値。  
資料:「埼玉県の農林水産業のデータ」県農業政策課

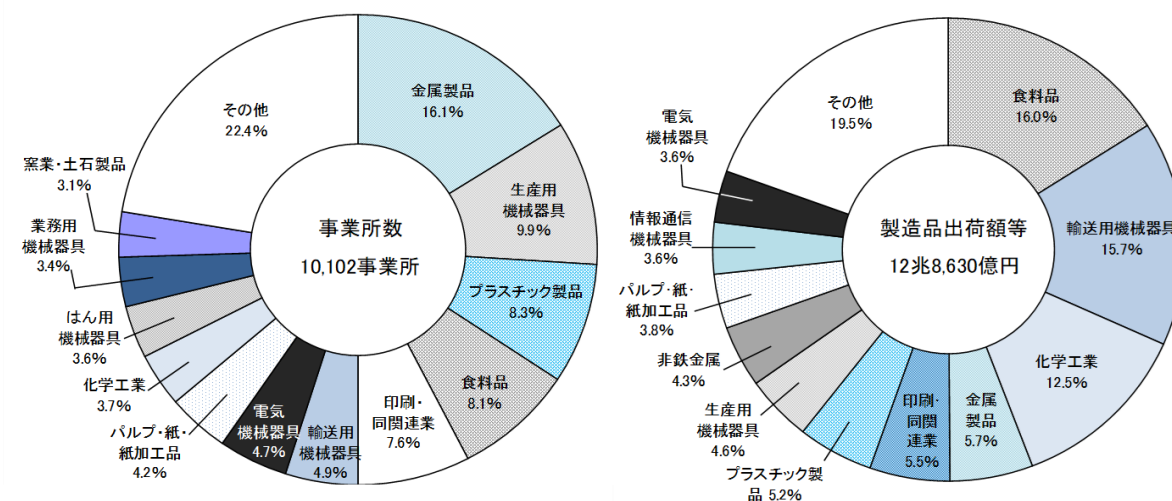


## V 仕事と産業

### 50 工業

#### (1) グラフ

産業中分類別事業所数(令和3年6月1日現在)、製造品出荷額等(令和2年)構成比



資料:「経済センサス-活動調査」総務省、経済産業省

#### (2) 説明

「経済センサス-活動調査(産業別集計(製造業))」によると、令和3年6月1日現在の製造業の事業所数は10,102事業所(工業統計調査(令和2年6月1日)10,490事業所)で全国第3位、従業者数は379,482人(同389,487人)で全国第4位でした。

また、令和2年の製造品出荷額等は12兆8,630億円(工業統計調査(令和元年)13兆7,582億円)、付加価値額4兆5,459億円(同4兆7,561億円)で、ともに全国第6位でした。

産業中分類別に事業所の構成比をみると、「金属製品製造業」16.1%(1,625事業所)が最も多く、次いで「生産用機械器具製造業」9.9%(1,005事業所)、「プラスチック製品製造業」8.3%(838事業所)、「食品製造業」8.1%(816事業所)、「印刷・同関連業」7.6%(765事業所)と続き、これら5業種で全体の50.0%を占めています。

また、製造品出荷額等の構成比をみると、「食品製造業」16.0%(2兆565億円)が最も多く、次いで「輸送用機械器具製造業」15.7%(2兆233億円)、「化学工業」12.5%(1兆6,089億円)と続き、これら3業種で全体の44.2%を占めています。

#### (3) 本県データ

※統計表は [https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/232285/table5\\_sigoto-sangyo2023c.xlsx](https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/232285/table5_sigoto-sangyo2023c.xlsx)

統計表番号	項目	数値	単位	埼玉県の順位	調査時点又は期間
243	事業所数(製造業)	10,102	事業所	3	R3.6.1
244	従業者数(製造業)	379,482	人	4	R3.6.1
245	製造品出荷額等	12,862,957	100万円	6	R2年
246	付加価値額(製造業)	4,545,899	100万円	6	R2年

#### 【出所・算出方法等】

・表243、244は、総務省、経済産業省「経済センサス-活動調査」(令和3年6月1日)。

表245、246は、総務省、経済産業省「経済センサス-活動調査」(令和2年)。

・表243～246は、令和3年6月1日現在で実施した経済センサス-活動調査の調査結果で、表243、244は調査日の数値、表245、246は令和2年1～12月の1年間の実績です。

・表243～246は、経済センサス-活動調査のうち、産業別集計(製造業)に関するもので、従業者4人以上の事業所に関する数値です。

・説明の工業統計調査は、5年ごとの経済センサス-活動調査の中間年に実施されてきました。ただし、令和3年の経済センサス-活動調査は個人経営を含まない集計結果であることから、令和2年工業統計調査(令和2年6月1日現在で実施、製造品出荷額等、付加価値額は平成31年1～令和元年12月)と単純比較できないことに留意する必要があります。

・商業統計調査や工業統計調査など、産業を対象とする統計調査は、経済センサス-活動調査とその中間年の実態を把握することを目的とした経済構造実態調査に統廃合されています。(工業統計調査は令和2年調査で中止(廃止)になりました。)

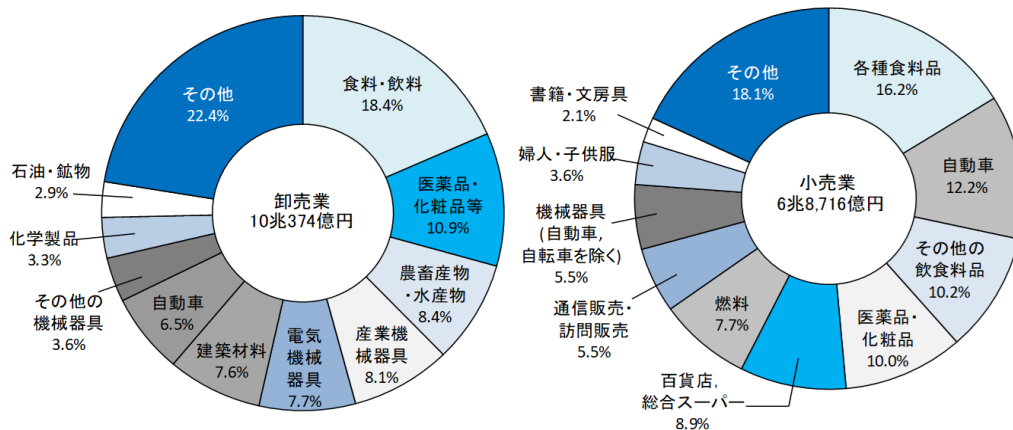
・グラフ及び説明の「プラスチック製品製造業(プラスチック製品)」は、他の産業中分類に分類されるものを除きます。

## V 仕事と産業

### 51 商業

#### (1) グラフ

年間商品販売額の産業小分類別構成比(平成27年)



注) 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類の格付けが不能の事業所を除く。  
資料:「経済センサス-活動調査」総務省、経済産業省

#### (2) 説明

「経済センサス-活動調査」によると、平成28年6月1日現在の「卸売業、小売業」の事業所数は56,851事業所(卸売業14,486事業所、小売業42,365事業所)で、全国第6位でした。

従業者数は533,415人(卸売業142,709人、小売業390,706人)で、全国第5位でした。

また、平成27年の年間商品販売額は18兆3,481億円(卸売業11兆1,952億円、小売業7兆1,529億円)で、全国第7位でした。

卸売業、小売業を産業小分類別に年間商品販売額の高い順にみると、卸売業は「食料・飲料」が1兆8,492億円、「医薬品・化粧品等」が1兆951億円、「農畜産物・水産物」が8,407億円、小売業は「各種食料品」が1兆1,118億円、「自動車」が8,398億円、「その他の飲食料品」が6,977億円になっています。

#### (3) 本県データ

※統計表は [https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/232285/table5\\_sigoto-sangyo2023c.xlsx](https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/232285/table5_sigoto-sangyo2023c.xlsx)

統計表番号	項目	数値	単位	埼玉県の順位	調査時点又は期間
247	事業所数(卸売業、小売業)	56,851	事業所	6	H28.6.1
248	従業者数(卸売業、小売業)	533,415	人	5	H28.6.1
249	年間商品販売額	18,348,148	100万円	7	H27年
250	売場面積(小売業)	7,199,441	m <sup>2</sup>	4	H28.6.1
251	飲食店数	24,449	事業所	7	H28.6.1
252	コンビニエンスストア数	2,068	事業所	6	H28.6.1

#### 【出所・算出方法等】

・表247、248、250～252は、総務省、経済産業省「経済センサス-活動調査」(平成28年6月1日)。

表249は、総務省、経済産業省「経済センサス-活動調査」(平成27年)。

・表247～252は、平成28年6月1日現在で実施した経済センサス-活動調査の調査結果で、表247、248、250～252は調査日の数値、表249は平成27年1～12月の1年間の実績です。

・表251の「飲食店」とは、産業中分類の「飲食店」(管理、補助的経済活動を行う事業所を含む)です。

・表252の「コンビニエンスストア」とは、産業細分類の「コンビニエンスストア(飲食料品を中心とするものに限る)」です。

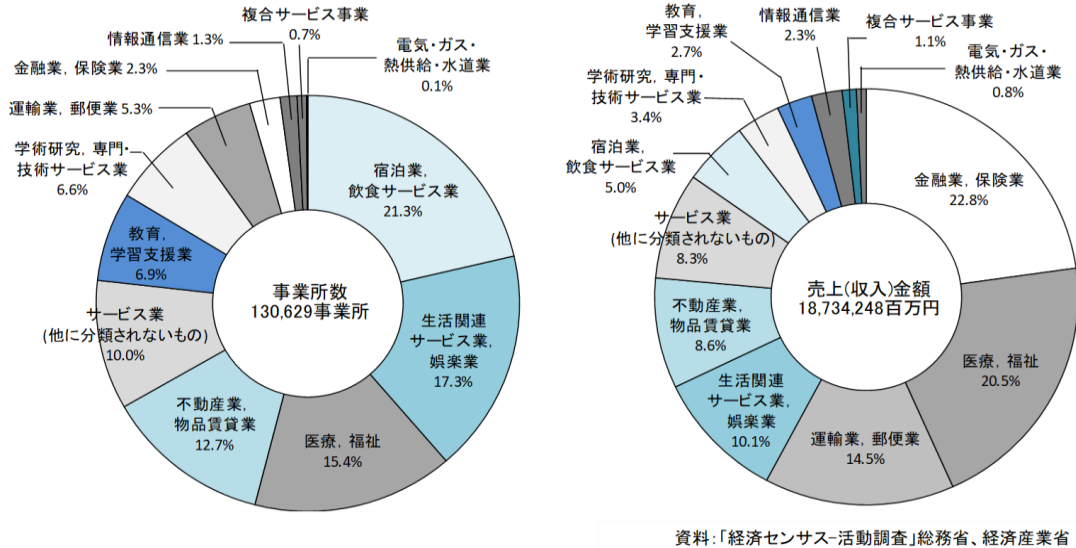
・商業統計調査や工業統計調査など、産業を対象とする統計調査は、経済センサス-活動調査とその中間年の実態を把握することを目的とした経済構造実態調査に統廃合されています。

## V 仕事と産業

### 52 サービス業等

#### (1) グラフ

産業大分類別民営事業所数(平成28年6月1日現在)、  
売上(収入)金額(平成27年)構成比



資料:「経済センサス-活動調査」総務省、経済産業省

#### (2) 説明

「経済センサス-活動調査」によると、平成28年6月1日現在のサービス業等の民営事業所数は130,629事業所、従業者数は1,396,454人でした。

事業所数を産業大分類別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」が27,883事業所で最も多く、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」22,637事業所、「医療、福祉」20,058事業所と続き、この3業種で全体の54.0%を占めています。

従業者数を産業大分類別にみると、「医療、福祉」が335,992人で最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」232,300人、「運輸業、郵便業」203,709人、「生活関連サービス業、娯楽業」117,077人、「教育、学習支援業」83,922人と続き、この5業種で全体の69.7%を占めています。

また、平成27年の売上(収入)金額を産業大分類別にみると、「金融業、保険業」が4,268,659百万円と最も多く、次いで「医療、福祉」3,844,031百万円、「運輸業、郵便業」2,718,200百万円と続き、この3業種で全体の57.8%を占めています。

#### (3) 本県データ

※統計表は [https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/232285/table5\\_sigoto-sangyo2023c.xlsx](https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/232285/table5_sigoto-sangyo2023c.xlsx)

統計表番号	項目	数値	単位	埼玉県の順位	調査時点又は期間
253	事業所数(サービス業等)	130,629	事業所	6	H28.6.1
254	従業者数(サービス業等)	1,396,454	人	5	H28.6.1
255	売上(収入)金額(サービス業等)	18,734,248	100万円	7	H27年

#### 【出所・算出方法等】

・表253、254は、総務省、経済産業省「経済センサス-活動調査」(平成28年6月1日)。

表255は、総務省、経済産業省「経済センサス-活動調査」(平成27年)。

・「サービス業等」について、ここでは「電気・ガス・熱供給・水道業」を含む第3次産業から、「卸売業、小売業」「公務」を除いた産業としています。

・表253～255は、平成28年6月1日現在で実施した経済センサス-活動調査の調査結果で、表253、254は調査日の数値、表255は平成27年1～12月の1年間の実績です。

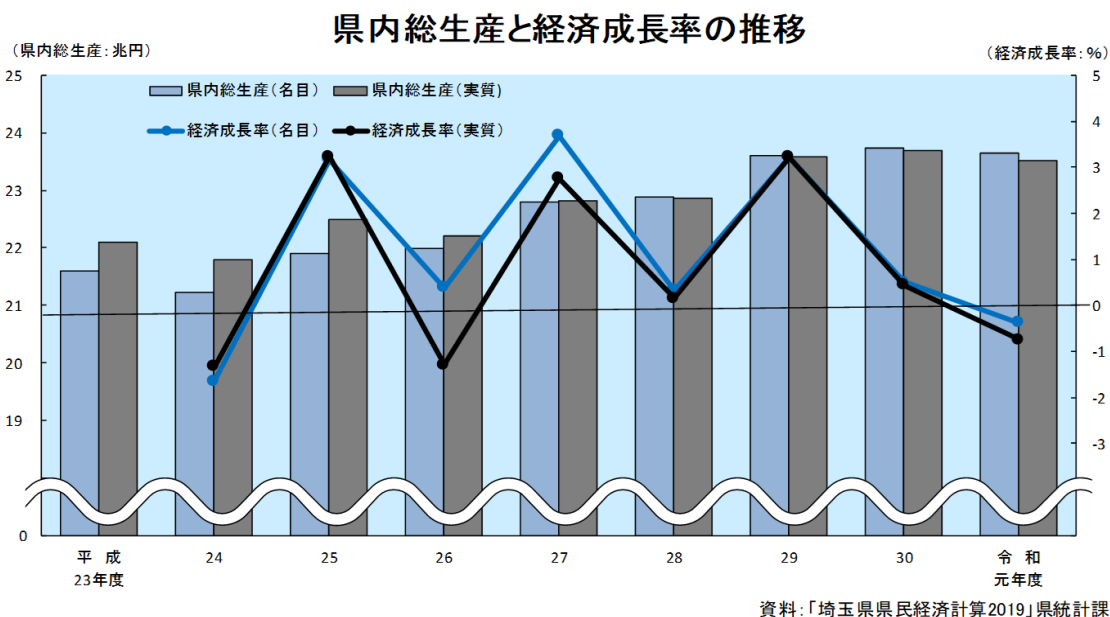
・表255の「売上(収入)金額」は、事業所(外国の会社及び法人でない団体を除く)の売上(収入)金額を、地域別に試算した値です。(経済センサス-活動調査では、事業所の売上(収入)金額について、事業所ごとの売上(収入)金額を把握することが困難な一部の産業等に属する事業所は、調査・集計していません。また、企業等の売上(収入)金額については調査・集計しているものの、複数事業所を有する企業等は本社所在地でまとめて計上しています。このため、ここでは参考として公表している試算値を使いました。)

・商業統計調査や工業統計調査など産業を対象とする統計調査は、経済センサス-活動調査とその中間年の実態を把握することを目的とした経済構造実態調査に統合されています。

## V 仕事と産業

### 53 県民経済計算

#### (1) グラフ



#### (2) 説明

「県民経済計算」によると、令和元年度の県内総生産は、名目で23兆6,428億円、実質で23兆5,174億円になりました。経済成長率(県内総生産の対前年度増加率)は、名目△0.4%で7年ぶりのマイナス成長、実質△0.7%で5年ぶりのマイナス成長になりました。

また、1人当たり県民所得は、303万8千円で対前年度比△1.6%で2年連続の減少になりました。

**県民経済計算** 県内の経済活動により1年間に生み出された付加価値を、生産・分配・支出の3つの側面から体系的に計量把握するためのもので、国民経済計算の県版に該当します。国民経済計算の国内総生産(GDP)や国民所得といった経済指標は、県民経済計算では県内総生産、県民所得などがこれに相当します。

**1人当たり県民所得** 県民雇用者報酬、財産所得、企業所得を合計した県民所得を人口で除したものです。このため、1人当たり県民所得は企業の利益なども含めた県民経済全体の所得水準を表しています。

#### (3) 本県データ

※統計表は [https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/232285/table5\\_sigoto-sangyo2023c.xlsx](https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/232285/table5_sigoto-sangyo2023c.xlsx)

統計表番号	項目	数値	単位	埼玉県の順位	調査時点又は期間
256	名目県内総生産	23,642,796	100万円	5	R元年度
257	実質県内総生産	23,517,448	100万円	5	R元年度
258	実質経済成長率	△0.7	%	18	R元年度
259	1人当たり県民所得	3,038	1,000円	17	R元年度

#### 【出所・算出方法等】

・表256～259は、内閣府「県民経済計算」(令和元年度)。

・表256～259は、2015年(平成27年)基準改定による推計方法等によります。実質値は連鎖方式で計算し、参照年(デフレーター=100となる年)は平成27年です。

・表259の数値算出に使用した人口は、平成27年国勢調査と令和2年国勢調査を基に、「人口推計」(総務省統計局)について補間補正を行った令和元年10月1日現在の人口(「補間補正人口」(総務省統計局))です。このため、「人口推計」(総務省統計局)の令和元年10月1日現在の人口を使用した「埼玉県県民経済計算2019」の数値と異なります。